

中間言語語用論の潮流

事例研究から実証研究へ、共時的研究から通時的研究へ

伊藤 恵美子

1. はじめに

20世紀後半から今世紀にかけて、交通手段や IT(Information Technology)の発展に伴って世界はボーダーレス化に向かい、その結果、個人的なレベルで文化の異なる人々と接する機会が身近になってきた。この社会的な変化を背景に、異文化コミュニケーション(intercultural communication)の重要性は高まり、言語教育においてコミュニケーション能力 (communicative competence) や語用的能力 (pragmatic competence)と称される能力の養成が期待されるようになった。

コミュニケーション能力には、統語論(syntax)・形態論(morphology)・意味論(semantics)・語彙論(lexis)・音韻論(phonology)の知識と、付与の状況で目的を達成するために言語を適切に使う能力の二要素が包含されることから、コミュニケーション能力は、文法規則の知識と状況にふさわしい言語使用の規則と概念化される(Niezgoda & Röver, 2001)。Canale(1983)のモデルによれば、コミュニケーション能力は、文法力(grammatical competence)・社会言語的能力(sociolinguistic competence)・談話能力(discourse competence)・ストラテジー能力(strategic competence)の四つの要素にさらに分けられる。このモデルでは、語用的能力は社会言語的能力に相当し、社会言語的能力は状況に適切な言語使用の知識であると説明される(Canale, 1983)。

音韻論や統語論などが言語内の閉じられた系であるのに対して、語用論(pragmatics)は言語を開かれた系、つまり言語と言語外の世界の関係性を研究する分野である。語用論の定義は幾とおりもなされているが、現代言語学では、語用論は「言語使用者の視点からの言語研究(the study of language from the point of view of the users)」であると定義される(Crystal, 2003: 364)。

伊藤恵美子

語用論の範疇に属する研究を研究方法の視点から再分析すると、以下のようなになる。語用論は、Austin(1962)やSearle(1969)の言語哲学を祖とし、現在では学習者の中間言語(interlanguage)¹まで射程に収めている。学習者の中間言語を語用論の観点から調査・分析を行う分野を、中間言語語用論(interlanguage pragmatics)と呼ぶ(Blum-Kulka, House, & Kasper, 1989)。中間言語語用論では発話行為理論(speech act theory)を礎にしなが、サイエンス志向の仮説検証型の研究が提唱されてきている。つまり、語用論の系譜を辿ると、言語哲学で一般的に採られている文献研究から、事例研究への流れ、実証研究の萌芽が看取される。本稿は、哲学に訣別し科学として誕生した中間言語語用論の潮流を、特に日本語の発話行為に関する研究を中心に検討を加え、今後の中間言語語用論の方向性を展望することを目的とする。

中間言語語用論は、第二言語習得(second language acquisition)研究において学習者の中間言語を語用的能力に焦点を当てて実証的に研究を進めている領域であり、比較文化語用論(cross-cultural pragmatics)に端を発する。本稿は4章から構成され、第2章で比較文化語用論、第3章で中間言語語用論の代表的な研究を挙げ、第4章で中間言語語用論の進む方向を提示する。

2 . 比較文化語用論

本章では、比較文化語用論で先駆的な研究とされている Blum-Kulka & Olshtain(1984)、Blum-Kulkaら(1984)の枠組みで印欧語と東洋系言語を比較した橋元(1992)、および、日本人・アメリカ人・マレーシア人・フィリピン人を比較した Nii-kura(1999)を挙げる。

Blum-Kulka & Olshtain(1984)のCCSARP(Requests and Apologies: A Cross-Cultural Study of Speech Act Realization Patterns)は、オーストラリア英語・アメリカ英語・イギリス英語・カナダ仏語・デンマーク語・ドイツ語・ヘブライ語・ロシア語の8言語の母語話者と非母語話者を対象とした依頼と謝罪の発話行為

¹ Selinker(1972)が最初に提唱した概念である。学習者が目標言語、つまり学習中の言語を習得する過程で内在的に構造化される体系であり、目標言語に向かって発達していく動的な言語体系であるとされている。

(speech act)の研究である。調査対象者は大学生で総数400名、母語話者と非母語話者はそれぞれ半数である。データは、筆記形式の談話完成テスト(Discourse Completion Test 以下DCT と略す)で収集した。CCSARP が目指したことは、次の三点である。第一は、異なる社会制約の下で、各言語における母語話者の発話をパターン化することである。第二は、同じ社会制約下で、異言語間における発話の類似点と相違点を明らかにすることである。第三は、同じ社会制約下で、母語話者と非母語話者の類似点と相違点を明らかにすることである。CCSARP では、依頼と謝罪の発話行為を成立させる要素を分類して、発話行為の実現化(realization)のストラテジーを記述している。

橋元(1992)は、Blum-Kulka ら(1984)の CCSARP を基に6場面の依頼行為をDCTで調査した。日本語・中国語・韓国語・タイ語・インドネシア語・英語・ドイツ語・ポルトガル語・ブルガリア語の9言語間で、言語文化によるストラテジーと相手による使い分けを比較している。調査対象者は、日本人30名と各言語を母語とする日本語学習者219名である。橋元(1992)によると、第一に、発話行為には間接的な手段においてバリエーションが多彩で言語によるストラテジーの差が顕著な発話行為と、バリエーションも言語による差も比較的少ない発話行為があり、前者には依頼行為や謝罪行為が、後者には依頼の拒否や言いにくい事実の陳述が相当する。第二に、日本語は間接的発話行為を遂行するストラテジーのバリエーションは豊富なほうではないと報告されている。第三に、中国語を除く東洋系言語(日本語・韓国語・インドネシア語・タイ語)では社会的地位の高低によって、欧米文化圏(ブルガリア語・英語・ドイツ語・ポルトガル語)では親疎によって、ストラテジーの使い分けが行われやすいと分析されている。

Niikura(1999)は、日本人の自己表現の特徴を成す認知と情緒を、アメリカ人とマレーシア人とフィリピン人のそれと比較してどう違うかを調べた。調査対象者は社会人であり、日本人97名、アメリカ人92名、マレーシア人148名、フィリピン人114名である。Niikura(1999)には、西洋と比べて日本に独特であると従来言われてきた特徴がマレーシア人やフィリピン人にも見られたとある。一例を挙げると、否定的で間接的な表現がアメリカ人にもマレーシア人にもフィリピン人にも観察された。また心理的なプロセスを比較すると、状況が同じ場合には日本人とマレーシア人とフィリピン人の回答に類似点が見出された。さらに、回答の類似点と相違点は、回答者の国がどこであるかということだけでなく、状況や他者と

伊藤恵美子

の人間関係に左右されると結論づけており、結論は示唆に富んでいる。しかしながら、Niikura(1999)の調査には以下の問題点がある。まず、選択肢が5つの択一式のアンケート調査であり、調査対象者は通常使っていると自認している表現ではなく、それに近い選択肢を選ぶことしかできないことである。第二は、使用言語は英語でマレーシア人とフィリピン人は英語の識字力のある人を対象者に行っているため、マレーシア人とフィリピン人の調査結果が英語文化の影響を受けている可能性を否定できないことである。第三は、この調査の最大の瑕疵であると指摘できるが、調査対象者を国家単位でまとめてしまったことである。異文化間の比較を調査目的としたにもかかわらず、ホモジニアスな発想から抜け出していない。フィリピン人の民族については何ら言及されていないし、マレーシア人の内訳は中国系が90名でインド系が13名でマレー系が38名である。調査結果に各民族固有の文化が混在するのは避けられず、目的が達成されたとはいえない。

上述の研究をまとめると、言語間でストラテジーの違いが見出せたことから、系統の異なる言語間の比較は可能であるが、多民族社会で調査を行う場合、民族と使用言語の統制が重要なファクターであると指摘できる。

3. 中間言語語用論

中間言語語用論は、前章で概観した比較文化語用論の手法を学習者の中間言語に応用して誕生した。この経過から、中間言語語用論では学習者の第二言語(second language)²の運用を母語話者および目標言語(target language)の母語話者の運用と比較する共時的な研究が盛んである。つまり、中間言語語用論は今のところ、学習者の語用的能力の発達の側面の解明よりも、第二言語に見られる言語運用の側面、特に母語からの転移に関心を持つ研究が大半である(Kasper & Rose, 1999)。第二言語を運用する際に、母語の社会文化的規範(socio-cultural norm)が第二言語へ転移することをプラグマティック・トランスファー(pragmatic transfer)³と言う(Takahashi & Beebe, 1987)。

² 言語がどこで使用されているかという地理的な条件で、第二言語と外国語は区別される。例えば、日本語は日本在住の留学生にとって第二言語であり、自国で学んでいる学生にとって外国語である。

³ プラグマティック・トランスファーは、ポジティブ・トランスファーとネガティブ・トラ

本章第1節では共時的な研究のうち断り表現に関連のある代表的な研究を、⁴ 第2節では通時的な研究は絶対数が非常に少ないので、筆者の知る限りにおいて公刊されていて入手できた論文を挙げる。論文の提示は時系列を原則とするが、論点の近い研究が前後するように配置した。

3.1 共時的研究

3.1.1 学習者の第二言語を母語・目標言語と比較する研究

中間言語語用論で断りの発話行為を対象にした調査・研究を遡ると、Takahashi & Beebe(1987)になる。著者の論文から要旨を一部引用する。

招待等の「断り方」に焦点を当て、日本語と英語では返答のし方に違いがあるとの推測のもと、それぞれの言語(第二言語又は外国語としての英語、母国語としての英語と日本語)における返答の内容及び語調を比較対照した。さらに、日本人英語学習者における母国語の影響の度合いを調べることも試みた。研究データは、以下の4グループ(各20名)がそれぞれの言語で答えたアンケートに基づく：(1)日本人が日本語で、(2)アメリカ人が英語で、(3)英語を日本で学ぶ日本人が英語で、(4)英語をアメリカで学ぶ日本人が英語で。(3)と(4)のグループは、それぞれ大学と大学院のレベル(各10名)にわかれ、英語能力の違いも考慮に入れた。

(Takahashiら, 1987: 132)

結果は、第一に ESL (English as a Second Language)環境の学習者にも EFL (English as a Foreign Language)環境の学習者にもプラグマティック・トランスファーが見られ、特に EFL 環境では母語の影響が強かった。第二に、英語能力の程度に関係なく、英語能力が高い学習者にも低い学習者にもプラグマティック・トランスファーが見られた。第三に、英語能力が低い学習者よりも、英語能力が高い学習者のほうにプラグマティック・トランスファーが多く見られた。プラグマティック・トランスファーは、第一言語と第二言語の社会文化的規範が異なっ

ンスファーに分けられるが、中間言語語用論ではコミュニケーションに支障を来たす後者の調査および考察が主体である。

⁴ 本稿は、断り行為とその周縁にある言語表現を調査・分析する研究(伊藤, 2001a ; 2001b ; 2002a ; 2002b ; 2003など)の一環なので、断り表現を中心とする先行研究をレビューする。

伊藤恵美子

ている場合に、第一言語の社会文化的規範を第二言語に当てはめると出現する。英語能力が高い学習者にプラグマティック・トランスファーが多く見られたということは、上級の学習者は日本語の典型的な概念を英語で表現することが容易なためであろうと、Takahashiら(1987)は説明している。

Takahashi & Beebe(1987)を補強する研究として、Beebe, Takahashi, & Uliss-Weltz(1990)がある。Beebeら(1990)はDCTを用いて、日本語母語話者と日本人英語学習者とアメリカ人英語母語話者の3グループ各20名に対して、断り表現に見られるプラグマティック・トランスファーを調べた。日本人英語学習者の内訳は滞米半年が5名、滞米3年半が15名であるが、英語のレベルに関しては論文に記載がない。会話の相手の地位が目上・同等・目下の3種類で、それぞれに依頼・招待・申し出・提案の4タイプの前提発話行為を設定した12場面の調査である。回答欄の下にはリジョインダー(rejoinder)と呼ばれる、予め書いてある応答があり、発話内容を調査者がコントロールしようとする意図が窺われ、調査方法としては問題である。日本人学習者が英語で行った断り表現には、意味公式(semantic formulas)の順序・頻度・内容の点でプラグマティック・トランスファーが出現した。意味公式は、Blum-Kulka & Olshtain(1984)、Beebe, Takahashi, & Uliss-Weltz(1990)、生駒・志村(1993)などで発話分析に用いられている意味的なまとまりであり、「発話行為を分析する際の単位」と定義される(藤村, 1994: 5)。中間言語語用論では、この意味公式を順序・頻度・内容の点から分析を行う。Beebeら(1990)では、順序においてアメリカ人は3番目に言い訳を言うのに対して日本人は2番目に言い、頻度においてアメリカ人は同等の相手に多く言うのに対して日本人は相手の地位によって対応が異なった。また、内容においてアメリカ人は理由を詳しく言うのに対して、日本人はアメリカ人から見て曖昧と思われる理由を述べたとある。

Beebe, Takahashi, & Uliss-Weltz(1990)は日本語から英語へのプラグマティック・トランスファーを検証したが、同じ枠組みで逆に英語から日本語へのプラグマティック・トランスファーを調査をしたのが、生駒・志村(1993)である。調査対象者は、日本語と英語の母語話者それぞれ10名とアメリカ人日本語学習者10名である。学習者は、ハワイ大学で一番レベルの高い4年目のクラスに在籍している大学生である。学習者が、依頼に対する断りにおいて代案をあまり提示しないこと、友達に勧められた食べ物を断る際に「結構です」を多用すること、地位の上の

相手に対しても直接的な断りを多用することが、コミュニケーション障害を引き起こす有害なトランスファーになると分析している。

Takahashi & Beebe(1987)とBeebe, Takahashi, & Uliss-Weltz(1990)では、データはDCTのみであるが、Robinson(1992)は断り行為を2種類の方法、DCTと回顧レポート(retrospective report)から収集している。調査対象者はハワイ大学の日本人学部生と大学院生12名で、TOEFLのスコアにより中級グループと上級グループに6名ずつに分けられた。Robinson(1992)は、言語処理過程の分析はDCTの回答だけでは十分でなく、内省的なデータを全体的に考察することが必要であると主張している。また、内省的なデータは言語レベルにより様々に異なることがわかったが、量的なデータはグループ間で顕著な差が見られず、両グループとも語用的能力は不十分であった。

Houck & Gass(1996)は、2種類の方法でデータ収集を行い、方法論を比較した研究として有名である。Beebe, Takahashi, & Uliss-Weltz(1990)の枠組みを用いて、提案・申し出・招待・依頼の4つの発話行為に対する断り行為を、ビデオ録画とロールプレイの2つの方法で調査した。英語母語話者と対話する日本人英語学習者が調査対象者であり、英語力で2つのグループに4名ずつに分けられた。断り行為は、静的な状況に対する1回限りの応答ではなく動的なやり取りがなされて実現するので、発話行為を一番自然に反映する方法はオープンロールプレイであると結論づけている。

中間言語語用論では、日本語・英語間のプラグマティック・トランスファーを検証する研究が圧倒的であるが、次にアジア人日本語学習者を対象者として調査を行った熊井(1992)、藤森(1994)、山口(1999)を挙げる。

熊井(1992)は、アジアから来日した留学生の談話行動上の問題点を待遇表現から分析した研究である。日本人大学生5名と留学生14名を対してロールプレイで調査を行い、留学生の依頼行為と断り行為に見られる表現上の不適切さは、自己権限の範囲の尺度に対する違反から生じると分析している。「これらの不適切さは、留学生の属する言語・文化からの転移、日本語能力の不足による表現の選択および談話操作の未熟さなど、さまざまな要因が合わさって生じたものであると思われる」としながらも(熊井, 1992: 78)、学習者の帰属文化が考察から外されているのは、留学生の人数が少ないうえに、母語がマレー語・中国語・インドネシア語・韓国語・ビジン語と異なっているからである。この二点が熊井(1992)の問題点と

伊藤恵美子

言えよう。

藤森(1994)は、日本在住の韓国人留学生・中国人留学生の断り行為を、日本語母語話者と来日間もない韓国語母語話者・中国語母語話者のそれと比較している。調査対象者は合計251名で DCT を用いて調査を行った。藤森(1994)は、日本人は親しい相手にも親しくない相手にも目上の相手にも詫びが先行するのに対して、韓国語母語話者は弁明が先行すること、学習者は韓国人・中国人ともに親しい相手には詫びを使用しない傾向があるが、それ以外の相手にはスタイルシフトすること、つまり日本人の断りの型に変わったと報告している。

山口(1999)は、日本語母語話者20名と日本語学習者20名の日本語における断り行為のストラテジーをロールプレイで調査した。学習者はアメリカ人と英語が堪能な外国人と報告があるが、学習者の母語に関しては言及がない。わずか20名の学習者で、年齢(20歳代前半 - 50歳代前半)・日本語力(中級 - 上級)・滞日年数(0 - 25年)・日本語学習歴(1年半 - 25年)・社会経験の有無など社会変数に幅があり過ぎることが、調査デザインの信頼性を低くしている。結果は、日本人は親しい友人に対する直接的な断りには謙遜型が多いが、学習者は目上にも親しい友人にも同じくらい「できません」と言う傾向があると報告している。山口(1999)の特徴はDCTでデータ収集する研究が多い中で、ロールプレイで調査を行っていることである。ところが、DCTでは採れないがロールプレイなら採れるとされている付随表現に顕著な差がなかったとあり、ロールプレイの長所が発揮されなかった。

まとめると、中間言語語用論は印欧語を中心に研究が進められてきており、Takahashi & Beebe(1987)と Beebe, Takahashi, & Uliss-Weltz(1990)では英語学習者が分析の対象者であった。生駒・志村(1993)が、Takahashiら(1987)とは逆のパターンで英語母語話者の日本語学習者を対象とする一方で、熊井(1992)・藤森(1994)・山口(1999)はアジア出身の日本語学習者を対象としており、中間言語語用論が日本語学習者の発話行為の分析にも有効であることを示している。データ収集に関しては、DCT よりロールプレイのほうが適切であるとの主張もあるが(Rose, 1994; Houck & Gass, 1996)、山口(1999)の結果から、ロールプレイのほうが適切であると一概には言えず、再検討の余地が出てきた。また、Robinson(1992)では、学習者の内省を考察に加えるべきであると説かれている。

3.1.2 学習者の語用的能力の発達を示唆する研究

本項では、学習者の語用的知識の発達を示唆する研究を3例紹介する。

学習者の目標言語のレベルによる語用論的能力の発達に関する研究では、まず Trosborg(1995)が挙げられる。Trosborg(1995)は、デンマーク人の英語学習者とデンマーク語・英語の母語話者の謝罪行為を、DCT で収集してデータを統計的に比較した。学習者は、商業学校・高等学校・大学の学生の3グループである。英語力の高い大学生のグループではモダリティの頻度が高く統計的にも有意であった、と報告している。しかし、この結果に関して Maeshiba, Yoshinaga, Kasper & Ross(1996)では、モダリティの頻度が語用論的能力の発達を反映しているのか語彙が豊かになっただけなのか判断が難しい、と反論が出されている。

水野(1996)は、日本語学習者の中間言語を分析することにより、学習者が母語と日本語の語用論的知識をどのように使用しているか、その使い方は日本語の習得レベルによって違いが見られるかどうかを考察している。発話行為は依頼で、上級レベル12名と中級レベル20名の中国人日本語学習者と日本語母語話者12名をロールプレイで調査した。調査結果として、学習者の「『依頼』は単に母語のストラテジーを転移しているのではないらしいことと、上級レベルの学習者の発話でも母語・日本語のどちらの言語使用上の社会文化的基準とも一致しない」ことが挙げられている(水野, 1996: 101)。さらに、「言語表現に対する丁寧さの判断の習得が日本語習得に比例して進む(日本語習得のレベルというよりも、社会文化的適応の程度と言ったほうがよいかもしれない)という予測を我々に与えてくれる。」と、括弧書きで結論が述べられている(水野, 1996: 103)。水野(1996)は、語用的能力が語学力よりも社会文化的適応の程度に影響を大きく受けることを示唆している。

最後に、共時的研究ではあるものの、通時的研究への橋渡しとなる伊藤(2002a)について述べる。伊藤(2002a)は、個人的な背景が極めて均質な日本語学習者を対象に、DCT で断り行為を収集した。調査対象者は、マレー語が母語のマレー系マレーシア人で工学を専攻するイスラームの学習者221名、同様の背景を持つマレー語母語話者68名と日本語母語話者52名である。JFL(Japanese as a Foreign Language)環境と JSL(Japanese as a Second Language)環境3グループ(滞日1年目・滞日2年目・滞日3年目)の学習者を滞日期間別に4グループに分けて、学習者の語用

伊藤恵美子

的能力がマレー語と日本語の母語話者とどう異なるかを統計的に分析した。結果は、滞日期間が長くなるにつれて、学習者の日本語は日本語母語話者の表現に近づいていった。

まとめると、Trosborg (1995)では分析の対象は英語学習者であり、本稿が関心を持っている日本語学習者の中間言語とは根本的に異なるので、深入りはしないこととして、水野(1996)と伊藤(2002a)の結果から、語用的能力は社会文化的規範の影響が大きいことがわかる。また、Trosborg(1995)と伊藤(2002a)はデータに統計を施しており、実証分析を行ったと言えよう。

3.2 通時的研究

通時的な研究は、共時的な研究に比べると、次の四点に示されるように研究対象の範囲が広い(Kasper & Rose, 1999)。第一に、考察の対象は発話行為だけでなく、語用的に決まった言い方(pragmatic routines)やディスコースマーカー(discourse marker)や会話能力(conversational ability)まで及ぶからである。第二に、語用的能力が発達する初期段階にある学習者を調査した研究が少なくないからである。⁵ 第三に、データ収集の方法はあらかじめセットされている第二言語学習の教室も含まれており、教室外より教室内でデータを収集したケースのほうが多いからである。第四に、教室で行った指導の効果を検討するクラスルームリサーチが増えているからである。

本節では、実験的な要素が濃厚なクラスルームリサーチは除いて、学習者が語用的能力を習得したケースを議論する研究を見ていきたい。調査対象者が1名の研究では、Schmidt(1983)、Schmidt & Frota(1986)、Cohen(1997)、Siegal(1996)がある。調査対象者が複数の研究では、2名に調査を行ったEllis(1992)、10名に調査したSawyer(1992)、16名に調査を実施したBardovi-Harlig&Hartford(1993)がある。

Schmidt(1983)は、ホノルルに住んでいる33歳の日本語母語話者 Wes の英語のコミュニケーション能力の発達を、3年間に渡って観察した研究である、Wes の英語は、命令形の使用が増えたり依頼表現が上達したりして、文法力より語用的能力のほうに大きい伸びが見られた。これは、Wes が英語でコミュニケーションをする必要性があったこと、永住権を取得したこと、英語話者に対する態度が肯

⁵ 共時的な研究では、中・上級の学習者を対象とするのが一般的である。

定的であったこと、英語話者への共感や社会的な活動範囲が広がったことなど、英語でコミュニケーションを推し進める動機付けが強かったことに依ると分析されている。

Schmidt & Frota (1986)は、英語母語話者の Schmidt 自身がリオデジャネイロで5か月間ポルトガル語を学んだときの、ポルトガル語の会話能力の発達に関する研究である。データは、Schmidt の自己の記録と、これを補う客観的な資料としてブラジルのポルトガル語母語話者との会話テープ4本である。研究の焦点は、ブラジル人に意思を伝えるために Schmidt が身に付けたポルトガル語の種類・量の変化と、教室での指導およびブラジル人との対話が Schmidt のポルトガル語の学習に寄与したかどうかである。Schmidt & Frota(1986)では、名詞句や動詞句など Schmidt のポルトガル語の文法の習得に力点が置かれているが、ポルトガル語の第二言語習得の研究はほとんどないので、Schmidt の習得過程が一般的なのかどうか判断できないとしている。また、教室での指導により、Schmidt は質問に素早く答えられるようになったとあり、Schmidt の会話能力に関して部分的に考察されている。ブラジル人との対話と言語学習の関係については、ネイティブとの対話は学習を進めるインプット(input)にはなるが、文法力や語用的能力の発達を保証するものではないと考察している。

Cohen(1997)は、Cohen がハワイ大学の日本語コースの入門クラスで4か月間(140時間)日本語を学んだ際の自分自身、つまりアメリカ英語が母語の52歳でフォースビギナー(false beginner)⁶の男性の記録である。教科書は筑波ランゲージグループの『Situational Functional Japanese』であった。Cohen は、日本語の語用的能力の発達に関心があったが、クラスは文法と語彙と作文が中心であり、語用的能力は上達しなかったと回顧している。その理由として、クラスでペアワークをする相手が英語話者であったこと、アカデミックなクラスで授業の進度が速かったこと、他の学習者は日本語の構造に興味があったことが挙げられている。

Siegel(1996)は、留学のために来日した45歳の西洋人の白人女性を対象にして、日本語の社会言語的能力を18か月間に渡って記述した民族誌学である。学習者は、

⁶ 『旺文社レクシス英和辞典』では、「言語教育における初学者」と訳出されている(花本・野村・林, 2003: 637)。Cohenは1994年から1995にかけてミネソタ大学で日本語を学んだことがあると論文に明記されているので(Cohen, 1997: 136)、ハワイ大学で入門クラスを取ったことについて、「false beginner(事実には反するが初心者)」と表記したのではないか。

伊藤恵美子

日本語力は上級で日本語の修士学位を取得しており、自国では高校の教師をしていた。分析対象は、日記・インタビュー・観察・日本語会話の録音テープ・学習前と学習後の学習者間でのフォーマルなインタビュー・日本語母語話者とのインタビュー・日本在住の外国人に関する新聞と雑誌の記事、計7種類の資料である。学習者は、日本社会では女性特有の物腰が必要なことを知っていたので、女性らしい日本語を使いたいと思っていた。しかし、案に相違して、学習者のためらいがちな話し方と明るさは、歌っているように聞こえてしまった。対話は不変ではなく、話し手と聞き手の社会的な立場によって大きく変わるものなので、第二言語を効果的に使うには、その言語が話されている社会における話し手のポジションと、話し手と聞き手が個人の主観を共に作り上げるのにいかに言語が関わっているかを理解することが重要になってくる。日本に長期間滞在する第二言語話者は、語用的に適切な日本語が話せなければ、日本人との社会的関係および日本での経済的機会が疎外されるので、日本語によるコミュニケーションに関する議論は、社会的・文化的・歴史的な枠組みの中で状況に合わせて行われるべきであると、Siegal(1996)は主張している。

Ellis(1992)は、2、3か月前にロンドンに来たポルトガル語が母語の10歳の少年と、数日前にロンドンに来たウルドゥ語が母語の11歳の少年を対象にして、英語による依頼行為を16か月間と21か月間観察した記録である。結果として、次の三点が得られた。第一は、学習者に依頼表現を使う機会を教室で十分に与えることが大切であることである。第二は、時間の経過とともに学習者の依頼表現が変化したことである。要するに、学習者は直接的な言い方から、決まった文型を経て、効果的な依頼表現が使えるようになった。第三は、学習者が使いこなせる依頼表現は広い範囲までは習得されず、限定された範囲で終わったことである。学習者の依頼表現に限られた範囲までしか伸びなかった要因として、発達段階が完全なレベルに至っていなかったとも説明できるし、教室環境が発達を保證するほど十分でなかったかもしれないし、学習者にコミュニケーション上の必要性がなかった可能性もあると結論づけている。研究の限界として、学習者が2名であること、自然状態のデータでないこと、母語話者のベースラインがないことが挙げられている。

Sawyer(1992)は、国際大学の日本語プログラムの初級学習者11名の助詞「ね」の習得研究である。学習者の母語は、ベンガル語が4名、ブラジルのポルトガル語が2名、ベルシャ語と英語とヒンディー語とタイ語とウルドゥ語が各1名である。

日本語プログラムが開始してから約2か月後に最初の調査を行い、1年間で4回調査を行った。学習者と日本語母語話者との半構造的なインタビューから、「ね」が使われた頻度を集計した。その結果、すべての学習者は質問に答えるために、日本語を使いこなせるようになった。インタビューの分析から、次の二点が見出された。第一は、習得順序(developmental sequence)は厳密ではないが、「ね」の使用は「そうですね」表現から始まったことである。第二は、文末の「ね」は文末以外の「ね」の2倍の頻度で発生したことである。「そうですね」以外の「ね」の使用は、学習者によって異なっていたので、学習者の人数をもっと増やすこと、学習者の母語を統一すること、インタビューをコントロールすることなどが、今後の課題として出されている。

Bardovi-Harlig & Hartford(1993)は、TOEFL 573点以上の上級レベルの成人英語学習者10名の語用的能力を縦断的に行った研究である。学習者の母語は、アラビア語が1名、カタロニア語とスペイン語のバイリンガルが1名、中国語が2名、インドネシア語が1名、朝鮮語が4名、日本語が1名である。提案と拒絶の発話行為を流暢さ・フォーム・首尾よくいったかどうかの点で、英語母語話者6名と比較した。7週から14週にかけて、学習者がアドバイザーと行った計35のアドバイスセッションを資料とした。学習者は、提案の使用が増えていくのに対して拒絶の使用は減っていき、交渉が上手になっていった。しかし、学習者は適当なフォームを使えなかったり和らげて話すことが少なかったりだけでなく、ネイティブとは違って人を苛立たせる言い方もした。Bardovi-Harligら(1993)では、これらの現象はインプットの有効性で説明できると結論づけている。つまり、学習者はアドバイザーから、特定の発話行為における望ましさの程度はフィードバックをインプットされているが、その発話行為のフォームの適切性についてはフィードバックをインプットされていないことを意味する。言い換えれば、明示的な指導や必要なインプットがなければ、適切な言語形式で提案できるようにはならない。

まとめると、Schmidt(1983)・Schmidt & Frota(1986)・Cohen(1997)の3本の論文から、学習環境が語用的能力の発達に大きな影響を与えたことがわかる。Schmidt(1983)とSchmidt & Frota(1986)がSL(Second Language)環境で英語とポルトガル語の学習を進めたのに対して、Cohen(1997)はFL(Foreign Language)環境で日本語の学習を受けたからである。さらに、Siegal(1996)から、社会的・文化

伊藤恵美子

的・歴史的側面は語用的能力に深く関与していることもわかった。また、Ellis (1992)・Sawyer(1992)・Bardovi-Harlig & Hartford(1993)は、複数の学習者に対して調査・分析を行っており、事例研究から一步を進めた観があるものの、学習者の母語が一樣でなく実証研究の域には達していない。

4．まとめに代えて 中間言語語用論の方向性

前章の第1節で述べた共時的な研究では、学習者の第二言語に見られる母語からのプラグマティック・トランスファーが主要な研究テーマとされている。比較対照的な研究の中には、Trosborg(1995)・水野(1996)・伊藤(2002a)のように語用的能力の発達に目を向けた研究も見られるが、まだ少数派である。したがって、伊藤(2002b)が提言しているように、中間言語語用論の研究は、学習者の母語に関係なく等しく認められる普遍的な側面を解明することが求められる。なぜなら、個別言語に現れるプラグマティック・トランスファー、すなわち異言語の特殊性を微に入り細に入り記述したとしても、それは個別言語の一面を説明したに過ぎないからである。また、言語間の比較を綿密に推し進めても、世界的なプロジェクトでもない限り研究間の整合性は保たれないし、語用的な能力の体系を明らかにすることに道を開くことも難しい。

前章の第2節で見たように、現段階における通時的な研究は、調査対象者が1名の事例研究か学習者の母語が統一されていない研究に限られるので、第二言語に見られる母語の影響を確認することはできないし、データを統計的に分析することも不可能である。よって、分析結果の一般性は低くならざるを得ない。

このような中間言語語用論の現状を踏まえると、今後、中間言語語用論は、母語と社会文化が同じで、なおかつ年齢・学力・宗教などの個人的な背景が比較的近い、複数の学習者を対象に、第二言語における語用的能力の発達過程を数年に渡って調査・分析する方向に進むことが期待される。さらに、他の研究者による追試が可能な研究方法、つまり言語研究にも科学的な分析手法が用いられ、実証研究へ向かうことも望まれる。中間言語語用論が、事例研究から実証研究へ、共時の研究から通時の研究へ向かっていくことを展望して、筆を置く。

参考文献

- 生駒知子・志村明彦(1993).「英語から日本語へのプラグマティック・トランスファー：『断り』という発話行為について」『日本語教育』79, 41-52. 日本語教育学会
- 伊藤恵美子(2001a).「マレーシア政府派遣留学生の対人コミュニケーション障害：言語行動を面接から分析して」『異文化コミュニケーション研究』4, 57-70. 愛知淑徳大学
- 伊藤恵美子(2001b).「ポライトネス理論の実証的考察：心理的負担の度合を中心に意味公式の数値の観点から」『日本語教育論集』17, 1-20. 国立国語研究所日本語教育センター
- 伊藤恵美子(2002a).「マレー語母語話者の語用的能力と滞日期間の関係について：勧誘に対する『断り』行為に見られる工学系ブミプトラのポライトネス」『日本語教育』115, 61-70. 日本語教育学会
- 伊藤恵美子(2002b).「マレー語母語話者の中間言語に見られる語用的特徴：断り表現における普遍性と特殊性」『ことばの科学』15, 179-195. 名古屋大学言語文化研究会
- 伊藤恵美子(2003).「なぜマレー語母語話者は断らないのか？：アンケート調査とフォローアップ・インタビューから分析して」『ことばと人間』4, 49-59. 横浜「言語と人間」研究会
- 熊井浩子(1992).「留学生にみられる談話行動上の問題点とその背景」『日本語学』11-12, 72-80. 明治書院
- 筑波ランゲージグループ(1992).『Situational Functional Japanese』凡人社
- 橋元良明(1992).「間接的発話行為方略に関する異言語間比較」『日本語学』11-12, 92-101. 明治書院
- 花本金吾・野村恵造・林龍次郎(編)(2003).『旺文社レクシス英和辞典』旺文社
- 藤森弘子(1994).「日本語学習者にみられるプラグマティック・トランスファー：『断り』行為の場合」『名古屋学院大学日本語学・日本語教育論集』1, 1-19. 名古屋学院大学留学生別科
- 水野かほる(1996).「『依頼』の言語行動における中間言語語用論：中国人日本語

伊藤恵美子

- 学習者の場合」『言語文化論集』17-2, 91-106. 名古屋大学言語文化部
- 山口麻子(1999). 「日本語における『断り』のストラテジー：日本語母語話者と日本語学習者の比較」『平成11年度日本語教育学会秋季大会予稿集』147-152. 日本語教育学会
- Austin, J. L. (1962). *How to do things with words*. New York: Oxford University Press.
- Bardovi-Harlig, K., & Hartford, B. S. (1993). Learning the rules of academic talk: A longitudinal study of pragmatic change. *Studies in Second Language Acquisition*, 15, 279-304.
- Beebe, L. M., Takahashi, T., & Uliss-Weltz, R. (1990). Pragmatic transfer in ESL refusals. In R. C. Scarcella, E. S. Andersen, & S. D. Krashen (Eds.), *Developing communicative competence in a second language* (pp. 55-73). Rowley, MA: Newbury House.
- Blum-Kulka, S., House, J., & Kasper, G. (1989). Investigating cross-cultural pragmatics: An introductory overview. In S. Blum-Kulka, J. House, & G. Kasper (Eds.), *Cross-cultural Pragmatics: Requests and apologies* (pp. 1-34). Norwood, NJ: Ablex.
- Blum-Kulka, S., & Olshtain, E. (1984). Requests and apologies: A cross-cultural study of speech act realization patterns (CCSARP). *Applied Linguistics*, 5, 196-213.
- Canale, M. (1983). From communicative competence to language pedagogy. In J. Richards & R. Schmidt (Eds.), *Language and communication* (pp. 2-27). London: Longman.
- Cohen, A. D. (1997). Developing pragmatic ability: Insights from the accelerated study of Japanese. In H. M. Cook, K. Hijirida, & M. Tanaka (Eds.), *New trends and issues in teaching Japanese language and culture* (pp. 133-159). Honolulu: University of Hawaii, Second language teaching and curriculum center.
- Crystal, D. (2003). *A dictionary of linguistics and phonetics*. (Fifth Ed.) Malden MA: Blackwell.

- Ellis, R. (1992). Learning to communicate in the classroom: A study of two language learner's requests. *Studies in Second Language Acquisition*, 14, 1-23.
- Houck, N., & Gass, S. M. (1996). Non-native refusals: A methodological perspective. In S. M. Gass, & J. Neu (Eds.), *Speech acts across cultures* (pp. 45-64). New York: Mouton de Gruyter.
- Kasper, G., & Rose, K. R. (1999). Pragmatics and SLA. *Annual Review of Applied Linguistics*, 19, 81-104.
- Maeshiba, N., Yoshinaga, N., Kasper, G., & Ross, S. (1996). Transfer and proficiency in interlanguage apologizing. In S. M. Gass, & J. Neu (Eds.), *Speech acts across cultures* (pp. 155-187). New York: Mouton de Gruyter.
- Niezgoda, K., & Röver, C. (2001). Pragmatic and grammatical awareness: A function of the learning environment? In K. R. Rose & G. Kasper (Eds.), *Pragmatics in language teaching* (pp. 63-79). New York: Cambridge University Press.
- Niikura, R. (1999). The psychological process underlying Japanese assertive behavior: Comparison of Japanese with Americans, Malaysians and Filipinos. *International Journal of Intercultural Relations*, 23-1, 47-76.
- Robinson, M. A. (1992). Introspective methodology in interlanguage pragmatics research. In G. Kasper (Ed.), *Pragmatics of Japanese as native and target language* (pp. 29-84). Honolulu: University of Hawaii, Second language teaching and curriculum center.
- Rose, K. R. (1994). On the validity of discourse completion tests in non-Western contexts. *Applied Linguistics*, 15, 1-14.
- Sawyer, M. (1992). The development of pragmatics in Japanese as a second language: The particle *ne*. In G. Kasper (Ed.), *Pragmatics of Japanese as a native and target language* (pp. 83-125). Honolulu: University of Hawaii, Second language teaching and curriculum center.

- Schmidt, R. W. (1983). Interaction, acculturation, and the acquisition of communicative competence: A case study of one adult. In N. Wolfson, & E. Judd (Eds.), *Sociolinguistics and second language acquisition* (pp. 137-174). Rowley, MA: Newbury House.
- Schmidt, R. W., & Frota, S. N. (1986). Developing basic conversational ability in a second language: A case study of an adult learner of Portuguese. In R. R. Day (Ed.), *Talking to learn* (pp. 237-326). Rowley, MA: Newbury House.
- Searle, J. R. (1969). *Speech acts: An essay in the philosophy of language*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Selinker, L. (1972). Interlanguage. *International Review of Applied Linguistics*, 10, 209-231.
- Siegal, M. (1996). The role of learner subjectivity in second language sociolinguistic competency: Western women learning Japanese. *Applied Linguistics*, 17, 356-382.
- Takahashi, T., & Beebe, L. M. (1987). The development of pragmatic competence by Japanese learners of English. *JALT Journal*, 8, 131-155.
- Trosborg, A. (1995). *Interlanguage pragmatics: Requests, complaints and apologies*. New York: Mouton de Gruyter.